

# エコツーリズムと教育

## ——中国雲南省の事例——

清水 苗穂子

### 要 旨

1980年代後半以降、エコツーリズムの定義が各関連機関等において次々に発表されたが、現在に至っても統一された定義はないと言われている。しかし各々の定義の教育的な要素を読み解いていくと、共通した教育的概念が含まれることがわかった。従来からエコツーリズムは、観光客が自然を楽しみ、そのインパクトを最小限にする、「環境教育」という目的を含むとされていた。しかしエコツーリズムの本質の分析を行うことによって、「環境教育」だけにとどまらず、地域文化における持続可能性、地域コミュニティの経済的、社会的な問題への理解を促すという教育的な概念も含まれていることがわかった。さらに中国雲南省のエコツーリズム開発の事例から、教育的な概念を享受する対象となるのは観光客だけではなく、ツアーオペレーター、エコツアー運営に関わる事業者や地域住民、地域外のツアーオペレーターにまで及んでいることを検証した。

**キーワード：**エコツーリズム、教育的概念、教育的要素、ガイドライン、インタープリテーション

## 1. はじめに

ツーリズムという行動において、少なからず「教育」という概念が含まれているといっても過言ではないだろう。たとえば、「観光」の語源は、中国の古典『易経』の中の「国の光を観る」という語に由来している。他国の繁栄の様子を見て学び、交流することによって自国の発展に寄与していた。また18世紀のイギリス貴族徒弟の間では、他国を長期間訪問するというグランドツアーが行われ、旅は教育の一環として扱われていた。19世紀後半のイギリスでは、旅を教育の一手段と考えていたトーマスクックによって、プロテスタント信者が禁酒大会に参加するための団体旅行が企画され、後にこれがパッケージツアーの原型となった。20世紀に入って旅が大型化、大衆化し、教育的な要素も持ち合わせながらも、主には楽しみのための旅行へと変容していった。

現在の日本において教育的な効果を期待できるツーリズム形態として、修学旅行や NGO などが主催するスタディーツアーが該当すると考えられる。修学旅行は実践的な教育と捉えられ、学校という教育の場を離れた土地で、団体生活を通じて見聞を広めるという目的を持つ。スタディーツアーは、日本や現地の NPO などの組織が主催・後援をし、発展途上国などで植林などのボランティア活動を行ったり、現地の住民と交流会を催したりといった、明確な目的を持ったツアー形態で、協力という形で途上国の現状を学ぶ。このように、修学旅行もスタディーツアーも教育的要素を含んでいるが、クローズドマーケット志向のツーリズム形態であるゆえ、広いスケールでの教育的な波及効果はそれほど望めない。

一方、エコツーリズムはオープンマーケット志向で、しかも教育的要素を含んだ観光形態であると言われている。たとえば、オーストラリアでエコツーリズムの研究を行っているスー・ビートンは、エコツーリズムの3要素のひとつを「教育的・解説的な要素を含んだ活動である」としている<sup>1)</sup>。ビートンが考えるように、エコツーリズムが教育的要素を含むならば、その性格から不特定多数にその教育的効果をもたらすことができる、効率的な活動と言えるのではないだろうか。しかしながら先行研究においては、エコツーリズムの定義から主要単語を抽出し、その使用頻度を分析した論文<sup>2)</sup>や、環境学習としての機能を強化するためにエコツーリズムを国立公園に導入する試みを発表した論文<sup>3)</sup>はあるが、エコツーリズムの教育的要素に関して分析した先行研究は少ない。エコツーリズムにどのような教育的概念が含まれるのか、エコツーリズムの教育的要素とはどのようなものか、そしてその教育的要素はエコツーリズム実践において、どのように、また誰に対して作用するのだろうか。

以上を検証するため、本論文ではまず定義からエコツーリズムと教育の関わりを分析し、次にエコツーリズムの教育的要素とその特性を導き出し、さらにエコツーリズムの実践において、どのような教育的要素が、どのようにして、誰にもたらされているのかについて考察を行うことを目的とする。具体的に中国雲南省のエコツーリズム運営を事例として、エコツーリズムにおける教育について考察を行う。

## 2. エコツーリズムの歴史的経緯

エコツーリズムの教育的概念とは何かを検証するため、まずエコツーリズムが誕生する背景について整理を行う。

最初に、エコツーリズムという言葉や概念が生れる以前のツーリズムと環境問題についての国際的な動向を把握する。そのために、開発と環境保全に関する国際的な会議等と、ツーリズム開発と保全問題が話題の中心になっているものと、2つの流れに分けて環境問題とツーリズムの関連性について検証する。

行き過ぎた開発を見直し、環境保全に目を向けた世界最初の国際会議は、1972年の国連人間

表1 「開発と環境保全」「ツーリズム開発と保全」に関する国際的な動向<sup>4)</sup> (資料<sup>5)</sup>)

| 「開発と環境保全」 |  | 「ツーリズム開発と保全」 |  |
|-----------|--|--------------|--|
| 1972      | 国連人間環境会議「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」を公表   | 1967         | 国連世界観光年「文化遺産保全と観光開発」                         |
| 1972      | ユネスコ世界遺産条約を採択  | 1973         | 欧州旅行委員会「ツーリズムと環境保護」                          |
| 1972      | 国連環境計画 (UNEP) 設立   | 1980         | WTO「世界観光に関するマニラ宣言」(観光と環境の調和についての提言)          |
| 1980      | 世界環境保全戦略<br>・生態系と生命維持システムの保全<br>・種の多様性の保全<br>・種と生態系の持続可能な利用<br>広い視野で捉えた地球環境の保全と、持続可能な社会の実現 | 1980         | 経済協力開発機構「環境へのツーリズムの影響」                       |
|           |  | 1982         | IUCN 世界国立公園保護地域会議「ツーリズムが果たす自然保護のための経済活動の有効性」 |
| 1987      | ブルントランド報告書「持続可能な開発」  | 1985         | UNEP と WTO「観光と環境に関する協同宣言」                    |

環境会議である。同年、ローマクラブから成長の限界が発表され、環境を無視した開発に警告が鳴らされた。さらに UNESCO が世界遺産条約を採択し、国連環境計画が設立された。「1972年」は、世界が環境問題をグローバルな問題として認識し、行動を開始した起点となる年であったといえよう。次の転機は1980年で、IUCN (国際自然保護連合)、WWF (世界自然保護基金)、UNEP (国連環境計画) が「世界環境保全戦略」を世界に発表し、後に重要なキーワードとなる「持続的開発」の概念を初めて公表したものとされている。そして1987年、ブルントランド会議で「持続的開発」が報告書となり、世界中で出版された。

ツーリズムが環境に及ぼす影響について問題視され始めたのは、1960年代後半頃からである。「ツーリズムと環境」の専門家間の連携を強化することを目的に、ワークショップなどが開催され始めた<sup>6)</sup>。世界的な開発と環境問題のバランスについて大規模な国際会議で論議される中で、並行してツーリズムと環境保全問題についての会議も WTO (世界観光機関) や UNEP が主に中心となり開催されていたのである。そしてついに1987年のブルントランド報告書における「持続可能な開発」の発表以降、大規模な環境問題の議論においても、ツーリズムが開発と環境保全にどのように関わるべきなのかという議論も組み込まれるようになった<sup>7)</sup>。エコツーリズムという考え方もこの流れの中で誕生し、発展を遂げた。

ブルントランドの報告書を受けて持続可能な開発を中心テーマとして開催されたのが、1992年の地球サミット (環境と開発に関する国連会議) である。この会議で、アジェンダ21という「持続可能な開発のための人類の行動計画」が採択された。ツーリズムに関しての具体的な行動指針としては、1995年 WTTC (世界旅行産業会議)、WTO (世界観光機関)、The Earth Council (地球会議) が「観光のためのアジェンダ21」を発行し、ツーリズムが環境問題といかに相対すべきかを明示した。

このように1992年の地球サミット以降、開発と環境保全問題の潮流の中で、ツーリズム開発における環境保全、そして持続可能なツーリズム開発に関する会議が次々に開催され、エコツーリズムへの関心も高まり、議論が活発化していった。そして2002年には、1992年の地球サミットから10年ぶりに、ヨハネスブルグサミット（持続可能な開発に関する世界会議）が開催され、同時に国際エコツーリズム年として、世界中で大小多数のエコツーリズム会議が開催されるに至った。こうして、この約20年間でエコツーリズムは大きな発展を遂げたのである。

### 3. エコツーリズムの定義から見る教育的概念

エコツーリズムには教育的な要素が含まれると言われているが、それを検証するために、エコツーリズムの定義に使用されているテキストから教育的概念に関して考察を行う。

2. で述べたように、ツーリズムと開発および環境問題が議論されてきた背景において、1983年にメキシコの環境問題専門家の Lascurain が「エコツーリズム」という言葉を最初に使用したといわれている。Lascurain は後の1988年の論文で、エコツーリズムを「風景や野生植物、動物及び見出された現存の文化的創造物を特別に研究し、鑑賞、享受する目的で、比較的荒らされていない、もしくは汚染されていない地域を旅すること」と定義した。しかしこの定義以降に作られたエコツーリズムの定義には必ず含まれる、「地域社会への貢献」や「持続可能性」については言及していない<sup>8)</sup>。教育的概念に関しては、定義の中に「教育」という言葉自体はないが、「風景、動物、文化を研究する目的を持つ」とし、「研究」という語を使用していることから、教育的概念を含んでいることは明らかである。この Lascurain の定義以降、多くの世界各国の自然団体、研究者、観光産業などによってエコツーリズムが定義されたが、統一した見解がないことから、多岐にわたる解釈が行われ、現在まで論議の対象となっている。

エコツーリズムの定義を語る上で、最も引用されるのが、1991年 WWF から発表された、Boo による定義である。Boo はエコツーリズムを、「保護地域のための資金を生み出し、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然志向型の観光」と定義づけた<sup>9)</sup>。このように Boo の定義には、「環境教育の提供」として教育的概念が含まれる。

IUCN はエコツーリズムを「自然保護地域のために十分な資金を生み出し、地域社会に雇用に機会を創出し、旅行者に環境教育の場を提供することによって、自然保護あるいは自然地域保護づくりに貢献する自然観察または地域文化を学習する観光」<sup>10)</sup>と定義している。Boo と同様に、「環境教育の提供」を謳い、また「学習」という言葉が含まれる。IUCN をはじめとする世界各地の自然保護団体は、自然保護地域を安易な観光開発から保護するため教育的な意味をもった、あるいは保護地域に経済的なメリットをもたらすという考えを織り込んだツーリズム形態として、エコツーリズムを定義付けている<sup>11)</sup>。日本自然保護協会でも、「旅行者が、生態系

や地域文化に悪影響を及ぼすことなく、自然地域を理解し、鑑賞し、楽しむことができるよう、環境に配慮した施設及び環境教育が提供され、地域の自然と文化の保護・地域経済に貢献することを目的とした旅行形態」と定義し、「環境教育の提供」を謳っている。

このように WWF, IUCN, 日本自然保護協会では、「環境教育」という言葉を使用しており、エコツーリズムにおける教育的要素を強く意識していることが明らかになった。

一方、エコツーリズムを推進する役割を担うエコツーリズム協会などの定義には、「教育」という言葉は直接使用されていないという傾向が見られる。たとえば、世界でエコツーリズムをリードしている TIES (国際エコツーリズム協会) と EA (オーストラリア・エコツーリズム協会) の定義を分析すると、TIES は、エコツーリズムを「環境を保全し、地域住民への恩恵を高める、自然地域への責任ある旅行」<sup>12)</sup>とし、EA は「エコツーリズムは、生態的に持続可能であり、環境や文化にたいする理解を深め、感謝の念や保護を生み出すツーリズムである」<sup>13)</sup>としている。しかしながら、全く教育的な要素が見られないとすることはできないのではないだろうか。TIES は「環境を保全する」とし、EA は「環境や文化に対する理解を深める」として、教育的なニュアンスを含む言葉を用いている。

他方、旅行業協会のエコツーリズムの定義<sup>14)</sup>に、教育的要素は含まれているのだろうか。

ASTA (米国旅行業協会) の定義は、「環境との調和を重視した旅行、すなわち野生の自然そのものや環境を破壊せずに自然や文化を楽しむことである」とし、JATA (日本旅行業協会) は、「自然を中心として、その土地に存在する生態系を守り、そのインパクトを最小限にしようとするツアーを実践する運動」と定義する。これらにはエコツーリズム協会と同じく、「教育」という言葉自体は含まれていない。しかも TIES などのエコツーリズム協会の定義ほど教育的ニュアンスは強くはないが、環境を保全しようとする意志は何える。

結論として、自然保護活動団体の定義には「環境教育」という言葉が用いられ、エコツーリズムが教育的要素を含んだ概念を持つと考えられていることが明白になった。一方、エコツーリズム協会や旅行業協会の定義には「環境教育」や「教育」という言葉が使用されていない。しかし環境を保護する姿勢は含まれている。そこで次に、エコツーリズムの定義に含まれる教育的要素について考察するために、まず「環境教育とは何か」を明らかにし、その上で上記の各組織のエコツーリズムの定義から表れる、その理念と本質の中から教育的要素を導き出す。

## 4. 環境教育とエコツーリズムの本質

### 4-1. 環境教育とは

自然保護団体が定義に使用していた「環境教育」とはどのような概念であるのか。

1972年の国連人間環境会議以降、「環境教育」の必要性が高まり、1977年ロシアのトビリシ

で「環境教育政府間会議（トビリシ会議）」が開催され、次のように「環境教育」の目標が設定された。「環境教育の目的は<sup>15)</sup>、個人と社会集団が、総合的な環境とそれに関わる問題について関心と感受性を持ち、人類の重要な立場と役割を理解し、環境の保護改善に参加する意欲と問題解決のための技能及び評価能力を身につけ、また適切な行動を起こすために、環境問題に関する責任と事態の危急性についての認識を深めることができるようにすることである」。1992年の地球サミットまで、これが基本目標となっていた。その後1997年「環境と社会に関する国際会議——持続可能のための教育とパブリック・アウェアネス（テサロニキ会議）」にて、「環境教育は環境と持続可能性のための教育」であると宣言された<sup>16)</sup>。

1977年トビリシ会議当時の「環境教育」の概念は、「環境破壊への直接的な解決手段のひとつ」であった。しかし1980年世界環境保全戦略にて持続可能な社会の実現が提議され、その後1992年地球サミットで持続可能な行動案「アジェンダ21」が提示されるという流れを背景に、「環境教育」の概念は、1997年のテサロニキ会議で発表された「環境と持続可能性のための教育」へと変化を遂げた。したがって、このような変遷においてエコツーリズムの定義が誕生した時代からその定義を鑑みると、BooやIUCN等で使用されている「環境教育」という言葉は、「持続可能であること」という観念を基本にしていると推測できよう。

#### 4-2. エコツーリズムの本質における教育的要素

次にエコツーリズムの定義から表れる本質の中から、教育的要素の考察を試みる。各組織が掲げた定義はそれぞれ異なっているが、少なくとも以下の2つの理念は3. で例に挙げたすべての定義に共通していると考えられる。

(1) 固有の自然資源・文化資源を観光資源として楽しみを享受する。

(2) その地域の自然や文化への影響をできる限り回避する。

(1)にはその価値を高めてくれるインタープリテーションが、(2)には環境に悪影響を及ぼさないためにも、ガイドラインの制定が必要で、インタープリテーションもガイドラインの制定も、エコツーリズム推進には欠かせない機能とされている<sup>17)</sup>。言い換えれば、インタープリテーションとガイドラインは、エコツーリズムであるための最低条件である。インタープリテーションとは、「単なる情報の提供でなく直接体験や教材を通し、事物や事象の背後にある意味や関係を明らかにすることを目的とした教育活動<sup>18)</sup>」と定義づけられている。そしてガイドラインとは、エコツーリズムを実践するための基本的な指針およびルールである<sup>19)</sup>。このようにインタープリテーションとガイドラインは、ツアーに教育的な意味を持たせ、その効果が最大になることを期待して設けられた。そしてそれこそがエコツーリズムの特徴であるといえる。

次に共通しているエコツーリズムにおける理念は、「雇用を含む地域経済への貢献」「自然保護の資金の創出」である。なぜ地域住民を雇用し、地域住民で運営される商店での買い物を勧めるのか、なぜ旅行代金の一部が寄付されるのか、そしてどのように使用されるのか等、エ

コツーリズムでは必ずそれらの事柄にたいして説明が必要である。これがインタープリテーションであり、それ自身に課せられた役割である。インタープリテーションの目的は自然資源の説明をするだけではない。地域貢献に関するインタープリテーションも、エコツーリズムでは重要かつ不可欠である。それによって観光客は地域と自然の関係を理解することになる。したがって「雇用も含む地域経済への貢献」、「自然保護の資金の創出」という定義の中にも、自然環境と地域とツーリズムの関係を理解するという教育的要素が含まれていることがわかる。

以上の分析から、エコツーリズムの本質には、自然環境の持続可能性について学び、地域コミュニティの経済的、社会的な問題への理解を促すという、教育的な概念が多分に含まれるといえる。結果として、エコツーリズムは教育的志向の強い観光形態であるといえることができるであろう。そしてエコツーリズムの持つ教育的な概念を具体化し、実践する機能となっているのがインタープリテーションとガイドラインである。次にこのインタープリテーションとガイドラインが、実際のエコツーリズム開発においていかに教育的役割を果たすかを、中国雲南省の事例を挙げて検証する。

## 5. 中国雲南省のエコツーリズム開発

中国では森林減少による砂漠化や大気および水質汚染などの環境問題が早くから深刻で、その解決に積極的に取り組む一方、経済発展のための開発も不可避である。ツーリズムは重要産業のひとつであり、中でもエコツーリズムは生態環境保全と経済発展の両方を可能にする、優れた概念を持っているとして、豊富な自然や文化を観光資源とする地域では、積極的に取り入れられている。また1999年には、中国国家観光局が「エコツーリズム'99」をテーマに掲げ、国内外にエコツーリズムプロモーションを展開し、喧伝した。

雲南省のツーリズム産業が急速な成長を見せたのは、1990年代に入ってからである。その後、雲南省第9次5ヶ年計画（1995年～2000年）および第10次5ヶ年計画（2001年～2005年）において、雲南省の重要産業のひとつに位置づけられた。雲南省は世界でも有数のホットスポット<sup>20)</sup>を抱える地域であり、多くの少数民族が居住する地域である。それらの特徴を生かしたツーリズムプロモーションが展開され、2002年において雲南省を訪れた外国人観光客は130万人、国内観光客は5,110万人にも及んだ<sup>21)</sup>。また雲南省は2000年に、持続可能な開発を掲げた国家プロジェクト「西部大開発」の対象にもなっている。

他の省に先駆けていち早くエコツーリズムを開発した雲南省は、南部に位置するシーサンパンナの自然保護区の熱帯雨林と少数民族を観光資源に観光誘致を行ったが、自然や少数民族の文化へのインパクトを最小限にするためのインタープリテーションやガイドラインの開発が遅れていたために、マスツーリズムによる観光被害を招く結果となった。また、地域住民はエ

コツーリズムに関して知識がなく、その目的や将来の展望等の情報提供や教育が十分でなかったため、自然保護区は利益を得るために利用するものと解釈した。そのような結果、シーサンパンナは一時的に人気を博したが、ブームは過ぎ去り、エコツーリズム運営は暗礁に乗り上げた<sup>22)</sup>。

2002年に開催された「アジア太平洋関係閣僚会議——エコツーリズムの持続可能な発展——」において、雲南省は5つのエコツーリズムゾーンを開発しているとの発表を行った。それらは北西部のシャングリラゾーン、南西部の熱帯雨林ゾーン、南東部のカルスト地形ゾーン、中央部の高地湖ゾーン、北東部の赤土大地ゾーンで、省政府は早急なエコツーリズム開発が雲南省に経済的、社会的な発展をもたらすとしている<sup>23)</sup>。しかしこの発表において、環境に配慮するなどのエコツーリズムの定義や概念に関しては全く言及していない。

2003年10月に発表された、雲南省旅遊局が日本向けにプロモーションしているツアーには、シャングリラなど上記のエコツーリズムゾーンが含まれているが、ツアーカタログのどのコースにも、エコツーリズムという言葉は記載されていない<sup>24)</sup>。エコツーリズムゾーンに指定した自然資源地域において、自然鑑賞を行うツアーを行っている。したがって、雲南省がここで使用するエコツーリズムという表現は、自然資源を楽しむ目的のネイチャーツアーや一般的な観光ツアーを意味しているのではないかと思われる。いずれにしても、雲南省旅遊局がプロモーションしているツアーカタログを見る限り、ガイドラインやエコツアーガイドによるインタープリテーションもなく、環境教育の概念が薄いと考えられる。そのような中で、雲南省北西部において、教育的要素を含んだ概念を持つエコツーリズムが開発されている。どのようなエコツーリズム開発および運営が行なわれているのだろうか。

## 6. 雲南北西における米国 NGO のエコツーリズム開発

### 6-1. TNC のエコツーリズム開発

雲南北西部におけるエコツーリズム開発は、米国環境 NGO である TNC (The Nature Conservancy) が中心となって手がけられた。TNC は現在15カ国でエコツーリズムプログラムを行っている。その使命を「長期間にわたる生物多様性の保護と、地域コミュニティへの経済的な利益の手段としてのエコツーリズムの可能性を、パートナーと共同で助け合って高めていくこと」としている。地域保全を目的とした組織、土地管理を行う地方自治体、地域コミュニティ、エコツーリズム事業者らとのパートナーシップを構築し、エコツーリズム開発を行う<sup>25)</sup>。

TNC は、スキー場建設予定地になっていた雲南省北西部に、世界でも最も重要な生態系が残存することを知り、スキー場開発にストップをかけ、雲南省政府に働きかけて、環境保全と地域住民の生活向上を目標とした開発を計画した。そして雲南省北西部のホットスポット5地域



を指定して、エコツーリズム開発を計画し、現在はそのひとつである拉市海・文海流域においてエコツアーを実施している。この地域は、ユネスコ世界文化遺産に登録されている麗江古城から西へ約8 kmに位置する湖，“拉市海”，それを中心に点在する少数民族納西族の村，標高3,300 mに位置するサブアルパインレイクである文海，そしてその周辺の文海村を含み，拉市海自然保護区域に指定されている。北西には標高5,500 mに至る玉龍雪山を望み，豊富な河川と自然に恵まれた地域である。毎年冬には，絶滅危惧種を含む57種類にも及ぶ8万羽もの渡り鳥が拉市海に飛来し，固有種の動植物も多種生息する独自の生態系を維持している地域である。この流域には約2万人の納西族・イ族が，主に農業・漁業を生業とした伝統的なスタイルで，水域の自然資源に依存しながら生活を営んでいる。このように豊富な自然と少数民族の文化という観光資源に恵まれた地域であるが，現金収入が少なく，生活は楽ではない<sup>26)</sup>。

今回のTNCによるこの中国雲南省拉市海・文海流域のプロジェクトで，エコツーリズム開発は，①自然保護，②地域開発，③文化遺産保存，に恩恵をもたらすとしている<sup>27)</sup>。この理念に沿ってエコツーリズムが計画されている。

TNCは，地域コミュニティ参加型のエコツーリズムを実践するため，「拉市海流域エコツーリズムワーキンググループ」を結成させた。TNCを中心に，麗江旅遊局・拉市海自然保護区・拉市村政府・白沙村政府などの地域の行政，そして納西族及びイ族が暮らす地域の村の代表者らで構成され，地域住民の意見も反映できるような体制を作っている。エコツーリズムを実践するためのガイドラインや条例を作成し，地域コミュニティからエコツアーガイドを養成，そしてインタープリテーションのためのトレーニングを行った。次に，ワーキンググループで企画したエコツアーを運営・販売するために，地域住民である納西族とイ族でエコツアーオペレーターを設立させた。さらにワーキンググループは，雲南北西部のエコツーリズムマーケティングを促進するために，雲南北西エコツーリズム協会（Northwest Yunnan Ecotourism Association）を設立させた。協会は英語と中国語でウェブサイトを経営し，雲南北西部の自然，少数民族の生活と文化等について解説している。ここではエコツアーの紹介のみならず，エコツーリズムがいかに持続可能な観光形態であるか等の知識を提供し，雲南北西部を広く知ってもらうため宣伝を行う。またエコツーリズム運営に不可欠なガイドラインもウェブサイトでも提示している。

## 6-2. ガイドライン

雲南北西エコツーリズム協会が設けたガイドライン<sup>28)</sup>には，どのような教育的要素が含まれているのだろうか。設定された2種類のガイドライン，ツーリスト（エコツーリスト<sup>29)</sup>）に向けた「行動規準」と外部のツアーオペレーターに向けた「行動規準」を分析する<sup>30)</sup>。

表2 エコツアーリストへの拉市海流域行動規準

|   |
|---|
| <p>今日訪れる“拉市海流域”は非常に特別な地域です。この地域は、生態系を守るため省級レベルの自然保護区に指定されています。拉市海流域の重要な生態系を効果的に保護するため、皆様に拉市海流域行動規準に沿った行動をお願いしています。</p>  |
| <p><b>環境保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●10人以下のグループで、必ず地元ガイドとともに行動する</li> <li>●ごみを捨てない・植物・動物を傷つけない、持って帰らない・火をたかない</li> <li>●バードウォッチをする時には明るい服装はさげ、鳥から100メートル以内に近づかない</li> <li>●地元の製品を購入することは地域コミュニティに利益をもたらすために有効であるが、絶滅危惧種の毛皮や羽、皮製品は購入しないこと</li> </ul>                                       |
| <p><b>文化保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域住民の習慣や宗教に敬意を払い、失礼な態度をとらない・許可を得ず物に触らない</li> <li>●村や人々の写真をとるときは必ず声をかけ同意を得る</li> <li>●寺などの神聖な場所で、宗教的な物に触らない</li> <li>●施しなどをしない（ツアーに参加することで寄付されるファンドの方が有効）</li> <li>●地元の文化や伝統に感銘を受ける訪問者の態度は、地域住民に誇りとなり、文化の維持につながるため、訪問者は文化や伝統に積極的に興味を示してほしい</li> </ul> |

表3 ツアーオペレーターへの拉市海流域行動規準

|   |
|---|
| <p>この行動指針は、雲南北西部の環境保全地域で営業をおこなうツアーオペレーターへのガイドラインとして提供されるものであり、雲南北西エコツーリズム協会がツアーオペレーターをパートナーとして選択する基準になっている。</p>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>●エコツーリズムで仕事や活動をしている、地域コミュニティをパートナーにすること（地域の環境保全と発展をサポートすること。宿泊、輸送、食事、ガイド等の分野で地元住民を直接雇用すること。）</li> <li>●地域コミュニティから物を購入すること（できるだけたくさん物やサービスを地元から購入することによって、地域コミュニティへ利益をもたらすこと。ただし、地元の自然資源に影響を与えてはいけない。）</li> <li>●真の文化交流を支援し、文化遺産を敬う（文化遺産にたいしてのツーリズムのインパクトを認知し、自らの計画と実践でそれを最小限にとどめるよう試みること。）</li> <li>●自然資源をモニターし、インパクトを最小限にする（ゴミと汚物の処理、ツアーリストによる自然資源の消費を少なくする。）</li> <li>●責任あるツアーリストの行動を推進する（ツアーリストへ、インパクトを最小限にし、自然を保護するよう教育を行うこと）</li> <li>●地域コミュニティのガイドラインと条例を忠実に順守する</li> <li>●真のエコツーリズムマーケティングに貢献する（雲南北西エコツーリズム協会を始め、地域コミュニティ、行政、NGOは、地域コミュニティのエコツーリズムで仕事や活動をしている人々をサポートするために、パートナーシップを持つこと。パンフレットなどでツアーリストに、ネイチャーツーリズムとエコツーリズムの違いを明確に説明すること。）</li> </ul> |

これら2つのガイドラインから教育的要素を分析すると、エコツアーリストに向けては生態系・自然環境にインパクトを与えないこと、地域の文化を尊重して積極的に興味を示すこと、地元で作られた物を購入することにより地域コミュニティへ利益がもたらされること、ツアーは少人数でエコガイドが必要であることなどが挙げられる。ツアーオペレーター向けには、地元住民を雇用し、地域コミュニティから物を購入することで、地域コミュニティへ恩恵をもたらすということ、自然と文化の環境保全に貢献すること、ツアーオペレーター自身がツアーリストへの教育を行うこと、地域のエコツーリズムに携わる人達を支援していくことなどが挙げられる。

以上の結果から、雲南北西エコツーリズム協会が設けたガイドラインには、教育的要素とい

う観点から見て、地域コミュニティの環境保全だけでなく、地域文化の保全と理解と尊重、そして地域住民雇用と地域での消費による経済効果、さらにツアーオペレーターによるエコツーリズム従事者へのサポートとマーケティングの強化という社会活動としての効果、の3点が含まれていることがわかった。また、エコツーリズムに参加することでそれらの教育を享受する者は、エコツアーに参加した観光客だけではなく、ツアーオペレーター、地域コミュニティのエコツーリズムに直接従事する住民、ツアーを受け入れる間接的に従事する住民であることがわかる。さらに角度を広げて可能性を探ると、これら2つの行動規準は雲南北西エコツーリズム協会のウェブサイトに記載されているので、このウェブサイトを読んだ者にもエコツーリズムの教育的概念を伝えることができると考えられる。具体的にはこのウェブサイトを読む個人だけでなく、地域内外のツアーオペレーターや旅行会社等もエコツーリズムの理念と本質を学ぶことができるといえよう。

では次にTNCにおける拉市海・文海流域のエコツーリズム運営において、エコツーリズムの2大教育的要素のもうひとつであるインタープリテーションはどのように行われているのだろうか。

### 6-3. インタープリテーション

観光客へのインタープリテーションを行うための、エコガイドの養成計画全般を担当したのはTNCである。納西族とイ族が暮らす拉市海・文海流域の若者を対象に公募を行い、試験と面接を経て選ばれた28人が、TNC、南西森林大学、トンバ研究所、麗江高山植物研究所、麗江県中学校から派遣された講師から、通訳・解説のテクニック、生物学や生態学の基礎、鳥類学、植物学、文化遺産等について約1ヶ月間エコガイドのトレーニングを受講し、全員が麗江県旅遊局から終了証を受け取った。また、トレッキング専門のガイドのための、きのこや植物のトレーニングも実施され、英語のトレーニングや実践トレーニングはさらに頻繁に行われている。

ウェブサイト上の地域の自然や文化、民族の知識やガイドラインを事前に読むことで、観光客は基本知識を得て、エコツアーに参加する前の心構えができる。その基本知識をもっと具体的に解説して、観光客を楽しませ、感動を与え、エコツーリズムに教育的役割をもたらすが、エコガイドのインタープリテーションである。たとえば、拉市海周辺に居住する納西族で運営されるエコツアーオペレーターが主催する「半日ディスカバリーツアー」では、まずバードウォッチングのために拉市海に向かうバスの中で、エコガイドが行動規準と納西族の歴史や文化、拉市海の地理や自然環境等の説明が行う。現地では双眼鏡と鳥類図鑑を用いてバードウォッチングをしながら、鳥の種類や生態系、農業を営む人間との共存の難しさなどを解説する。エコガイドはこの村の近くに住む納西族の村の出身であり、説明は現実的かつ具体的に興味深い。エコガイド自身が語っていたことであるが、生態系や村の習慣や文化等につい

では自らが居住する地域なので知識はあったが、農民が丹精こめて作った穀物を食べてしまう鳥類との共存や、漁業とエコツーリズムの両立等は、ガイドトレーニングで教わるまで考えたことも無かったという<sup>31)</sup>。バードウォッチング終了後、納西族の村を訪問して昼食を取るのだが、食材の実物を見せて触らせ、また調理の様子や調理法も紹介する。すべて村で作られた食材を利用、野菜は無農薬である。このツアー代金の10%が拉市海・文海流域の村に還元されるのだが、いかに使用され、そのことを村の人達はどのように感じているのか、エコガイドはツアーリストに解説を行う。

このように、ネイチャーツアーにも成りえるバードウォッチングや、一般的にエスニックツアーと呼ばれる少数民族を訪問するツアーが、エコガイドのインタープリテーションによってエコツアーとして成立するのである。いかにしてツアーリストに解説を施し、ツアーリストと地域の媒介の役割を果たすか、インタープリテーションによってエコツアーが立体的になり、多角的な知識と感動がもたらされる。それを享受するのは、ツアーリストだけではなく、エコガイド自身も、またツアーリストに接する地域住民もツアーリストを通じてアイデンティティや伝統文化に関心を持ち、学んでいくのである。インタープリテーションはエコツーリズムに重要な教育的役割をもたらすといえよう。

## 7. おわりに

エコツーリズムという観光形態は、その定義からまた中国雲南省の拉市海の事例から、教育的概念の比重が高く、教育的要素を強く持つツーリズム形態であることを検証した。しかも環境を保全するという教育的側面だけではなく、地域の自然環境と地域住民の文化や生活の関係性を解説し、地域コミュニティの経済的・社会的な向上にも寄与するということを学ぶことができるという、教育的な概念も持っていることも明らかにした。しかもこの教育的効果はツアーリストだけに向けられたものではない。地域でエコツーリズムに関わる事業者、地域住民、地域外のツアーオペレーターへもその効果はもたらされる。

本論で検証したことは、エコツアーが流通する現在の市場においてあいまいになっている、ネイチャーツアーとエコツアーの差別化を再認識するために有効な要素になると思われる。特に中国雲南省政府が主導で展開するエコツーリズム開発においては、今後持続可能なツーリズムのあり方を目指すのであれば、「教育的要素」をどのように捉えていくのかという視点が不可欠であろう。

### 注

1) スー・ビートン (小林英俊訳) 『エコツーリズム教本——先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド

- 』平凡社, 2002年, p. 18.
- 2) Fennell, D. "A Content Analysis of Ecotourism Definitions", *Current Issues in Tourism*, Vol. 4, No. 5, 2001, pp. 403-421.
  - 3) 松井孝子, 池尻あき子「エコツーリズムと環境教育——人と自然との豊かな触れ合いを目指して——」『PREC Study Report 1997』Vol. 1, 1997年, pp. 152-165.
  - 4) 資料をもとに著者作成.
  - 5) エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会, 1999年, pp. 20-23.  
地球環境研究会編集『地球環境キーワード事典』中央法規, 2001年, pp. 22-25.  
小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣, 2000年, pp. 58-60.
  - 6) 小方昌勝, 前掲書, pp. 58-60.
  - 7) 1991年『新・世界保全戦略 かけがえのない地球を大切に』において, 観光が環境に及ぼす影響について述べられた.
  - 8) スー・ビートン (小林英俊訳), 前掲書, p. 18.
  - 9) Boo, E. (薄木三生訳) "Planning for Ecotourism", 『国立公園 No. 501』1991年11月.
  - 10) [http://www.env.go.jp/council/22eco/y220-01/mat\\_03.pdf](http://www.env.go.jp/council/22eco/y220-01/mat_03.pdf) エコツーリズムに関する国内外の取り組みについて, 環境省, p. 24. (2004.8.15)  
Wood, M. E. *Ecotourism: Principles, Practices & Policies for Sustainability*, Burlington: The International Ecotourism Society, 2002, p. 9.
  - 11) [http://www.nacsj.or.jp/old\\_database/ecotourism/ecotourism-940801-2.html](http://www.nacsj.or.jp/old_database/ecotourism/ecotourism-940801-2.html) 日本自然保護協会(2004.8.15)
  - 12) <http://www.ecotourism.org/> TIES(2004.11.27)
  - 13) <http://www.ecotourism.org.au/> EA(2004.11.27)  
[http://www.env.go.jp/council/22eco/y220-01/mat\\_03.pdf](http://www.env.go.jp/council/22eco/y220-01/mat_03.pdf) エコツーリズムに関する国内外の取り組みについて, 環境省, p. 23. (2004.8.15)
  - 14) ASTA と JATA の定義では, エコツーリズムとはいえないという批判はあるだろう. 本論文では, エコツーリズムの教育的要素に的を絞るため, 定義に関しての議論は行わない.
  - 15) <http://www.gdrc.org/uem/ee/tbilisi.html> Environmental Education(2004.8.21)  
<http://www.erc.pref.fukui.jp/sogo/d215/html/kankyougaido1-1-1-3.htm> 環境学習ガイドブック (2004.8.21)
  - 16) <http://www.erc.pref.fukui.jp/sogo/d215/html/kankyougaido1-1-1-3.htm> 環境学習ガイドブック (2004.8.21)
  - 17) エコツーリズム推進協議会, 前掲書, p. 80.
  - 18) <http://interpreter.ne.jp/> インタープリテーション協会 (2004.8.16)
  - 19) ガイドラインは一般的な基本指針であるが, 各々のエコツーリズムサイトで行動規準 (code of conduct) またはルールと呼ばれる, 地域ごとの具体的な取り決めが作られる.
  - 20) 固有の貴重な動植物が集中している地域. 現在世界で25ヶ所指定されている.
  - 21) 中華人民共和国国家旅游局『中国旅遊統計年鑑2002』中国旅遊出版社, 2002年, p. 48.
  - 22) Wen, J. and Tisdell, C. *Tourism and China's Development*, Singapore: World Scientific, 2001, pp. 218-228.
  - 23) "On sustainable development of ecotourism" speech of vice governor of Yunnan Province, Asia-pacific ministerial Conference on Sustainable development of ecotourism, Maldives, Feb. 2002.
  - 24) 雲南省旅遊局の職員は「エコツアー」として, ツアーを説明していた. 2003年10月大阪における中国観光セミナーにて, インタビューから.
  - 25) <http://nature.org/aboutus/travel/ecotourism/about/> TNC(2004.8.24)

- 26) The Lashihai Watershed Ecotourism Working Group, "Lashihai Watershed Green Tourism management Plan", A partnership project between the Lijiang County Government and the Nature Conservancy, 2002.
- 27) <http://www.northwestyunnan.com/strategies.htm> Northwest Yunnan Ecotourism Association (2004.8.29)
- 28) TNC ではガイドラインを Code of Conduct と呼んでいる。ここでは行動規準を使用する。
- 29) エコツアーに参加する旅行者をエコツーリストと呼ぶ。
- 30) [http://www.northwestyunnan.com/codes\\_of\\_conduct.htm](http://www.northwestyunnan.com/codes_of_conduct.htm) Northwest Yunnan Ecotourism Association (2004.8.29)
- 31) 麗江新拓生態旅遊公司 ガイドL氏よりヒアリング, 2003年3月。

(Tourism ; Ecotourism, 観光学・エコツーリズム)